

ダイワ米国債 R C 運用 ファンド・リスク抑制型 (ダイワ SMA 専用)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	約5年1カ月間 (2016年9月13日～2021年10月8日)
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米回国債
運用方法	<p>①主として、米回国債に投資し、残存期間の異なる国債の利息収入を確保するとともに、市場環境に応じてヘッジ取引（債券先物取引の売建ておよび米ドル売り／円買いの為替予約取引）を行ない、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②米回国債への投資にあたっては、残存期間が7年程度から10年程度までの米回国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。</p> <p>③運用効率化のため、債券先物取引の買建てを利用することがあります。このため、米回国債の組入総額および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。</p> <p>④外貨建資産の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p> <p>⑤ヘッジ取引においては、市場環境に応じてヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制をねらいます。</p> <p>⑥大和証券株式会社からヘッジ取引にかかる助言を受けます。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書 (全体版) 第2期

(決算日 2017年10月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国債 R C 運用ファンド・リスク抑制型 (ダイワ SMA 専用)」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)

TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2726>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				公社債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税分 込配 み金	期騰 落	中率			
1 期末 (2017年 4月10日)	円 9,685	円 70	△	% 2.5	% 99.3	% △ 50.1	百万円 1,165
2 期末 (2017年10月10日)	9,717	80		1.2	97.0	—	1,165

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

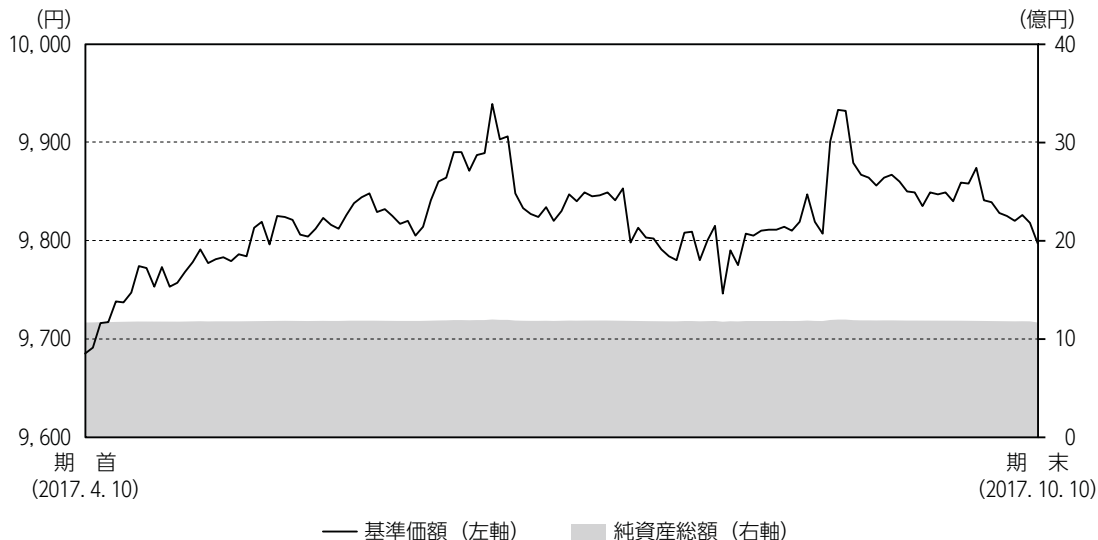
(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

基準価額・騰落率

期首：9,685円

期末：9,717円 (分配金80円)

騰落率：1.2% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

期中においては、残存期間の異なる米国国債に投資するとともに、市場環境に応じて適宜ヘッジ取引を行なった結果、債券価格および米ドル円相場の上昇がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国債RC運用ファンド・リスク抑制型（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年 4月10日	円 9,685	% —	% 99.3	% △ 50.1
4 月 末	9,778	1.0	96.6	△ 21.4
5 月 末	9,826	1.5	96.5	△ 21.3
6 月 末	9,848	1.7	96.8	—
7 月 末	9,784	1.0	96.0	△ 23.6
8 月 末	9,933	2.6	97.7	—
9 月 末	9,839	1.6	96.8	△ 22.8
(期 末) 2017年10月10日	9,797	1.2	97.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2017. 4. 11 ~ 2017. 10. 10）

■米国債券市況

米国国債市場は上下の変動を繰り返しながらも一定の範囲内で推移し、期首比では小幅の上昇となりました。

米国国債金利は、期首より、地政学リスクの高まりとともに低下が進みましたが、2017年4月下旬から5月初旬にかけては、フランス大統領選挙を無難に通過したことなどにより上昇しました。5月中旬以降は、コミーFBI（米国連邦捜査局）長官の解任に端を発したトランプ政権の運営能力に対する不信感の高まりを受けて、金利は低下基調となりました。6月下旬になると、米国以外の先進各国においても中央銀行関係者から金融政策の正常化を示唆する発言が見られ、金利は上昇しました。7月に入ると、トランプ大統領の長男のメール問題から再度トランプ政権への不安感が高まり、金利は反落しました。その後も、インフレ見通しの軟化や北朝鮮問題などの地政学リスクの高まりを受け、金利は低下基調となりました。しかし、9月初旬を過ぎると北朝鮮問題に対する過度な不安感が後退し、金利は反発しました。その後も、米国の追加利上げ観測の高まりとともに、期末まで金利は上昇しました。

■為替相場

米ドル円はおおむね米国の国債利回りと連動する動きとなり、期首比では小幅の上昇となりました。

米ドル円為替相場は、期首より、地政学リスクの高まりなどを受けて下落して始まりました。2017年4月下旬から5月初旬にかけては、フランス大統領選挙を無難に通過したことなどにより反発しました。その後は上下に振れる形で一進一退の動きが続きましたが、9月初旬を過ぎ市場心理が改善すると、米ドル高円安の動きが強まり、期末まで円安基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを維持します。また、米国国債市場のボラティリティをもとに市場環境のリスク度を分析し、適宜ヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制を図り、安定した収益の確保をめざします。なお、ヘッジ取引の判断にあたっては、引き続き大和証券株式会社からの助言を受けて行ないます。

ポートフォリオについて

(2017. 4. 11 ~ 2017. 10. 10)

残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを構築し、残存期間の分散を図りました。また、米国国債市場のボラティリティに応じて市場のリスク度を判断し、適宜ヘッジ取引を行ないました。

期首からしばらくの間は、債券市場のボラティリティの高まりを受けてヘッジ比率を「高位」から「中位」で推移させました。2017年6月中旬以降は、市場のリスク度が低下したことを受けてヘッジ比率を引き下げました。その後は市場環境に応じ、比較的短いスパンでヘッジ比率を「低位」から「中位」の間で推移させました。9月以降は債券市場のボラティリティが上昇したため、ヘッジ比率を「中位」で保ちました。期末にかけては、債券市場のボラティリティの低下を受けてヘッジ比率を引き下げました。なお、ヘッジ取引の判断にあたっては、大和証券株式会社からの助言を受けております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金(税込み)は80円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程(1万口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳(1万口当り)

項 目	当期	
	2017年4月11日 ～2017年10月10日	
当期分配金(税込み)	(円)	80
対基準価額比率	(%)	0.82
当期の収益	(円)	80
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	17

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程(1万口当り)

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	82.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	4.17
(d) 分配準備積立金	11.45
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	97.81
(f) 分配金	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	17.81

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

引き続き、残存7年から10年までの残存期間ごとの米国国債の組入比率がほぼ均等となるようなポートフォリオを維持します。また、米国国債市場のボラティリティをもとに市場環境のリスク度を分析し、適宜ヘッジ比率を変更することで、債券価格変動リスクおよび為替変動リスクの抑制を図り、安定した収益の確保をめざします。なお、ヘッジ取引の判断にあたっては、引き続き大和証券株式会社からの助言を受けて行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 4. 11~2017. 10. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0. 243%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 821円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0. 173)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0. 054)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 008	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(1)	(0. 008)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	4	0. 036	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0. 032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	28	0. 288	

(注 1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

外 国	アメリカ	国債証券	買付額	売付額
			千アメリカ・ドル 1,975	千アメリカ・ドル 2,371 ()
				()

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	—	—	1,600	2,190

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年4月11日から2017年10月10日まで)

当 期		期	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/8/15	96,938	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2024/8/15	96,865
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.375% 2027/5/15	96,409	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.5% 2024/5/15	96,152
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	3,224	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	7,051
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/8/15	3,182	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	7,043
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	2,645	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/8/15	6,732
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	2,549	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	6,512
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2026/8/15	2,408	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2026/11/15	6,254
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15	2,347	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2% 2025/2/15	6,203
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/5/15	2,226	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/5/15	6,079
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.125% 2025/5/15	2,220	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2025/11/15	5,848

(注1) 金額は受渡し代金 (経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国 (外貨建) 公社債 (通貨別)

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	10,262	10,031	1,131,110	97.0	—	97.0	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

ダイワ米国債RC運用ファンド・リスク抑制型（ダイワSMA専用）

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額		
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	831	833	93,952	2024/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	853	839	94,657	2025/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.1250	841	833	94,016	2025/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	856	839	94,644	2025/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	835	832	93,889	2025/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	884	838	94,560	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	885	837	94,434	2026/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	898	838	94,578	2026/08/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.0000	858	833	94,026	2026/11/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	844	836	94,328	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.3750	830	831	93,707	2027/05/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	845	836	94,313	2027/08/15
	合 計	銘柄数 金額	12銘柄		10,262	10,031	1,131,110

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	1,131,110	95.7
コール・ローン等、その他	51,422	4.3
投資信託財産総額	1,182,532	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、10月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.76円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（1,167,776千円）の投資信託財産総額（1,182,532千円）に対する比率は、98.8%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	1,440,301,705円
コール・ローン等	14,520,856
公社債（評価額）	1,131,110,442
未収入金	257,768,820
未収利息	6,508,739
前払費用	96,233
その他未収収益	235,197
差入委託証拠金	30,061,418
(B)負債	274,695,689
未払金	262,171,960
未払収益分配金	9,596,197
未払信託報酬	2,879,616
その他未払費用	47,916
(C)純資産総額（A－B）	1,165,606,016
元本	1,199,524,652
次期繰越損益金	△ 33,918,636
(D)受益権総口数	1,199,524,652口
1万口当り基準価額（C/D）	9,717円

* 期首における元本額は1,203,730,092円、当期中における追加設定元本額は30,298円、同解約元本額は4,235,738円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,717円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は33,918,636円です。

■損益の状況

当期 自2017年4月11日 至2017年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	12,277,639円
受取利息	12,030,885
その他収益金	247,511
支払利息	△ 757
(B) 有価証券売買損益	10,073,261
売買益	66,208,722
売買損	△ 56,135,461
(C) 先物取引等損益	5,551,786
取引益	5,162,145
取引損	△ 10,713,931
(D) 信託報酬等	3,309,857
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	13,489,257
(F) 前期繰越損益金	38,312,172
(G) 追加信託差損益金	500,476
(配当等相当額)	(300,360)
(売買損益相当額)	(200,116)
(H) 合計 (E + F + G)	24,322,439
(I) 収益分配金	9,596,197
次期繰越損益金 (H + I)	33,918,636
追加信託差損益金	500,476
(配当等相当額)	(300,360)
(売買損益相当額)	(200,116)
分配準備積立金	1,636,916
繰越損益金	△ 36,056,028

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,858,465円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	500,476
(d) 分配準備積立金	1,374,648
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	11,733,589
(f) 分配金	9,596,197
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,137,392
(h) 受益権総口数	1,199,524,652口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	80円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%) の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税 (配当控除の適用はありません。) を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。